

会 議 録

会議の名称	豊中市市民公益活動推進委員会		
開催日時	令和4年(2022年)3月29日(火)14時30分～16時00分		
開催場所	市役所別館3階研修室(WEB会議)	公開の可否	可・不可・ <u>一部不可</u>
事務局	市民協働部 コミュニティ政策課	傍聴者数	0人
公開しなかった理由	豊中市情報公開条例第23条第1号の規定に基づき非公開		
出席者	委員	直田会長、乾副会長、大島委員、佐藤委員、河辺委員、山本(恵)委員、飛田委員、山田委員	
	事務局	高橋部長、松永次長兼課長、別所参事、水谷主幹、大和課長補佐、村上副主幹、北田係長、小嶋係長、清水主事、田中、田村	
議題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市民公益活動推進助成金の審査について【非公開】 2. 協働事業市民提案制度について(報告) 3. その他 		
審議等の概要 (主な発言要旨)	別紙のとおり		

令和3年度（2021年度）第4回 豊中市市民公益活動推進委員会 議事概要

日 時 令和4年（2022年）3月29日（火）14時30分～16時00分
場 所 市役所別館3階研修室（WEB会議）
出席委員 直田、乾、大島、佐藤、河辺、山本(恵)、飛田、山田
（敬称略）

議 事 概 要

1. 開会

開会宣言、会議成立の確認、本日の案件及び資料等の確認、前回の振返り。

2. 案件1 市民公益活動推進助成金の審査について【非公開】

市民公益活動推進助成金申込書類（既配布のファイル）

資料1：豊中市市民公益活動推進助成金審査部会での審査結果

豊中市情報公開条例第7条第3号により非公開

案件2 協働事業市民提案制度について（報告）

資料2：協働事業市民提案制度について

参考：令和4年度(2022年度)協働事業市民提案募集案内

参考：豊中市協働事業市民提案制度における事前意見交換会申込シート

参考：協働事業自己評価シート

資料に基づき事務局から説明。

会長

意見交換会の実施が遅れている場合は、申込期間については延長されるのか。

事務局

まだ意見交換会を実施していない団体の一つは、スタートの段階にある団体である。若者がボランティアに関わることや、学生と地域をつなぐためのアイデアをお持ちであり、コミュニティ政策課と意見交換を希望されている。今後は、協働事業の提案という形でなく、コミュニティ政策課とゆるやかに繋がっていくことが想定される。

もう一つの団体は、協働事業市民提案制度を使わず、すでに市の担当課と意見交換を行っている。担当課は多岐にわたる業務を担っており、新型コロナウイルスの対応等もあるため、優先順位として今すぐに協働事業に発展することは難しいという判断となった。今後もゆるやかな連携を模索していく。

委員

自己評価シートを用いて記録を残していくことは協働の文化を培っていくことに大切である。ぜ

ひ進めていただければと思う。豊中市では市職員向けの協働研修を実施しているのか。

事務局

全庁的に協働推進員を各課に配置し、毎年度研修を実施している。また、新規採用者研修や係長級昇格時の研修においても、協働に関する説明を行っている。

委員

研修の内容と自己評価シートのコメントがリンクしていけばいいと思う。他市で協働に関する研修を行うが、市民との協働に関する担当者のコメントが市のなかで蓄積されていないことが多い。コメントが研修の場でシェアされることで、良い意味で生々しく感じるができると思う。異文化同士の交流で、戸惑ったことや、協働のプロセスのなかで気がかりだったこと等、自己評価シートを明文化したものを蓄積することで、文化を構築する研修の場でも活用できるのではないかな。

会長

自己評価シートは市の担当課を実施団体の双方が記入するものである。適切な例を選んで、行政と団体でケーススタディのような形で分析を行うという研修に活用することもできる。

委員

協働事業の募集にあたり、行政からのテーマ提示と団体からの提案の2種類あったかと思うが、どちらの提案が多かったか。また、自己評価シートについては、実施団体と市担当課の両者が記入すると、評価の違いが分かり、今後に活かせるのではないかな。

事務局

意見交換の申込のあった提案はいずれも団体からの自由提案であったが、コミュニティ政策課からのテーマであった「多様な人材が活躍する地域活動のつながりづくり支援」に関連する内容も一部あった。意見交換会に申込のあった提案内容については、次年度第1回の委員会で報告予定である。自己評価シートは実施団体と市担当課の両方でそれぞれ記入、振り返りをさせていただくことを想定している。

委員

行政からのテーマ提示を行う場合、行政からテーマに関連する団体への声掛け等は行っているか。

事務局

これまでに関連する団体へ情報提供を行ったケースもある。

委員

テーマ提示の内容は、実際に活動をされている人をイメージしながら、よりやわらかい表現にした方が提案に近づくのではないかなと思った。

会長

令和4年度の行政からのテーマ提示はいずれも魅力的であると思う。農業に関心がある市民や団体は多い。農業を子ども食堂や福祉に関係させると、これらが連携した新たな事業も構想できたりするのではないかな。企画の立て方を工夫することが大切である。テーマ提示に関しては、内容に応じて、単年度ではなく5年ほど時間を設けて提案を募集してほしい。

委員

自己評価シートについては、より細分化し中項目を設けることで、より分かりやすく、記入しやすいものになると思う。実施段階では、事業スケジュールの共有や問題発生時の対応、終了段階では、目標の達成度の項目を追加してもいいと思う。

会長

協働に関する指標は他市でも作成されていたと思うので参考にされたい。

副会長

自己評価シートには自由記述欄があってもよいのではないかと。事業化の事例が多くないのであれば、自己評価シートを記入していただいた上で、ヒアリング等で対話をしたほうがより問題点が分かり、積極的な部分が見えてくると思う。

都市整備等のハードの部分の提案はできるのか。横浜市のヨコハマ市民まち普請や制度をうまく使った特区等もあり得ると思う。そのようなことがカバーできるのであれば、提案が出るような声掛けが必要ではないか。3年計画等の年数を指定したテーマを提示の場合、広がりや融通性があり、おもしろい提案が出るのではないかと。

会長

ハードに関しては、公園や防災拠点の整備等が考えられるが事務局の考えはあるか。

事務局

協働事業市民提案の募集については、ハード部門の提案を除外するものではない。協働推進員はハード部門の課にも配置している。過去に実施した協働推進員研修では、協働で実施できる事業の検討を行うワークショップを実施した。

副会長

公園の整備についても行政の指針も変わってきている。ものづくりという考えだけではなく、経営の観点や制度改革を含めて、豊中市のビジョンに沿った提案を受け入れていくべきではないか。市自身が関わることで、制度がうまく活用できる、または様々な部署と連携できるという仕組みにしていく必要がある。

会長

制度の案内時に、ハードに関する提案も募集する旨を付け加えることを検討してほしい。

委員

担い手をどのように支援、育成していくかが制度設計にあったと思う。活動を通じて、広く効果を浸透させることも大切な側面である。豊中市の南部地域の発展等、市が重点施策として考えている新しくできる施設の運営や利用の方法について、地域住民やNPO等の知恵を借りながらより良い方向へ進めていけるのではないかと。そのようなテーマ設定をすることで、多様な人材、多様なセクターの協力が制度を通じて得られるのではないかと。行政や住民の総意があれば、テーマに取り込んでいけばいいと思う。

委員

市のテーマ提示にあった農地の活用について、長期的な取り組みではないと結果が出ないと思う。どのエリアに活用できる農地があるか提示してほしい。豊中市は山間地ではないため、天災や獣害がないと思う。都市農業の利点を周知し、事業提案してはどうか。

会長

市からテーマ提示をするにあたり、必要な情報を分かりやすく提供することが大切である。

委員

都市農業や園芸に興味がある人は多いが、豊中市では自由に使用できる土地があまりないと聞く。農業が身近で気軽に触れ合うことができれば、より豊かな生活になると思う。

案件3 その他

資料3：市民活動情報サロン機能移転に伴う説明会等の実施状況について

資料に基づき事務局から説明。

委員

説明会は市民活動情報サロンを利用している団体向けに実施したのか。

事務局

説明会の実施時期が、令和4年度に市民活動情報サロンで実施する事業の募集時期であったため、主に市民活動情報サロンを利用している団体向けに実施したが、市民も対象とした。

委員

こちらには事前に情報が届いていなかった。広報とよなかに開催案内を掲載していないため、一般の市民は説明会について目にしていないと思う。新しい施設の活用については、一般市民にも関わることである。オンラインでも実施するのであれば、広く一般市民にも周知をしてほしい。NPO法人やとよなか夢基金の助成団体、社会福祉協議会の関係団体にも広報してほしい。

事務局

説明会は実施の決定から実施までがタイトな日程となり、市ホームページへの掲載は行ったが、広報紙への掲載が間に合わなかった。市民活動情報サロンの掲載団体には個別に周知を行った。今後についても、(仮称)市民活動支援センターの活用については、幅広く意見をいただきながら進めていきたいため、広報についてもしっかり行っていく。

会長

(仮称)市民活動支援センターは市民活動団体だけではなく、地縁を含めた団体の支援も想定している。円滑な運営に向けて意見をいただくためにも、地域団体への広報もお願いしたい。

(仮称)南部コラボセンターのような大規模な施設の運営には管理基盤が必要である。施設全体を運営する団体が(仮称)市民活動支援センターの運営を担うことも考えられるか。

事務局

(仮称)南部コラボセンターの管理は行政が担当する。(仮称)南部コラボセンターには9つの機能や施設が入る。これまで実施したプレ事業において、それぞれの機能、施設が連携した取組みの要望もあったため、(仮称)市民活動支援センターの運営を担う団体にも、館内連携を担っていただくことがあると思う。

事務連絡

○第1回市民公益活動推進委員会 5月20日(金)14時～16時

3. 閉会